

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月29日
【事業年度】	第200期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 英伸
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 佐藤 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	5,216,151	5,449,035	3,933,279	4,352,172	4,688,280
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,408	203,057	497,708	192,532	311,771
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	103,621	222,974	531,341	47,722	5,046,299
包括利益 (千円)	59,292	413,134	440,023	147,161	5,003,517
純資産額 (千円)	11,025,239	10,611,331	10,191,953	10,033,986	5,030,305
総資産額 (千円)	23,279,324	23,439,721	23,449,967	23,703,161	16,954,399
1株当たり純資産額 (円)	7,411.35	7,134.28	6,852.43	6,746.75	3,378.74
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	69.73	150.06	357.63	32.12	3,397.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	45.2	43.4	42.3	29.6
自己資本利益率 (%)	0.9	2.1	5.1	0.5	67.1
株価収益率 (倍)	37.0	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,978	418,108	465,412	724,164	333,376
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,800	481,646	122,849	754,970	299,672
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,220	117,802	279,881	959,981	27,712
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	827,392	646,051	1,268,495	749,342	810,758
従業員数 (人)	418	425	426	419	417
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[92]	[92]	[98]	[111]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第197期から第200期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第199期の期首から適用しており、第199期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益 (千円)	4,041,740	4,183,219	3,205,206	3,487,812	3,623,231
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,189	174,773	398,923	112,440	286,985
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	69,345	136,422	318,724	10,417	5,033,312
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	10,554,522	10,244,186	10,026,087	9,922,918	4,935,040
総資産額 (千円)	22,435,718	22,757,155	22,870,956	23,063,043	16,403,571
1株当たり純資産額 (円)	7,102.44	6,895.05	6,748.57	6,679.46	3,322.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	46.66	91.81	214.53	7.01	3,388.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	45.0	43.8	43.0	30.1
自己資本利益率 (%)	0.7	1.3	3.1	0.1	67.8
株価収益率 (倍)	55.3	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	293	305	306	302	304
[外、平均臨時雇用者数]	[57]	[57]	[57]	[53]	[66]
株主総利回り (%)	94.9	81.3	85.7	84.9	84.8
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	2,800	2,690	2,400	2,399	2,880
最低株価 (円)	2,334	2,101	1,973	2,176	2,257

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第197期から第200期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第199期の期首から適用しており、第199期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5. 従業員数は組合専従者を除いております。
6. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

1899年11月	上武鉄道株式会社を設立し、本社を東京市日本橋堀江町4丁目3番地におく(資本金90万円)
1901年10月	熊谷 = 寄居間(18.9軒)開業
1903年4月	寄居 = 波久礼間(3.9軒)開業
1903年6月	本社を埼玉県大里郡寄居町大字寄居1093番地に移転
1911年7月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1911年9月	波久礼 = 藤谷淵(現長瀬)間(8.8軒)開業
1914年10月	藤谷淵(現長瀬) = 大宮(現秩父)間(12.5軒)開業
1916年3月	秩父鉄道株式会社と改称
1917年9月	秩父 = 影森間(3.4軒)開業
1921年4月	羽生 = 行田間(8.3軒)開業(北武鉄道羽生線)
1922年1月	熊谷 = 影森間電化完成
1922年5月	資本金を5百万円に増資
1922年8月	行田 = 熊谷間(6.6軒)開業
1922年9月	北武鉄道株式会社を合併
1927年2月	資本金を1千2百万円に増資
1929年9月	本社を埼玉県秩父郡秩父町大字大宮4352番地に移転
1930年3月	影森 = 三峰口間(9.3軒)開業
1932年1月	本社を埼玉県大里郡熊谷町大字熊谷133番地に移転
1936年4月	寄居自動車株式会社を買収、大型旅客自動車運送事業継承
1939年5月	三峰索道開業
1950年1月	秩父観光株式会社設立
1953年11月	資本金を4千8百万円に増資
1955年4月	資本金を9千6百万円に増資
1955年5月	株式会社秩鉄商事設立
1956年11月	資本金を1億9千2百万円に増資
1959年11月	資本金を2億8千8百万円に増資
1960年3月	宝登興業株式会社設立
1961年5月	資本金を3億8千4百万円に増資
1963年4月	秩父観光興業株式会社設立
1963年6月	日本証券業協会の店頭市場へ登録
1967年2月	資本金を5億円に増資
1969年9月	株式会社熊倉高原センター設立
1970年8月	不動産業営業開始
1972年10月	秩鉄ハイヤー株式会社設立
1975年1月	株式会社秩父建設設立
1978年9月	秩鉄タクシー株式会社設立
1979年10月	三ヶ尻線(武川 = 熊谷貨物ターミナル間7.6軒)開業
1980年5月	本社を熊谷市曙町一丁目1番地に移転
1982年6月	資本金を7億5千万円に増資
1983年4月	株式会社長瀬不動寺奉賛会設立
1985年8月	秩鉄興業株式会社設立
1988年3月	蒸気機関車運転再開
1989年12月	株式会社秩鉄かんぼサービス設立
1993年9月	秩鉄寄居ショッピングセンター使用開始
1996年11月	秩父鉄道観光バス株式会社設立
1997年4月	旅客自動車運送事業を秩父鉄道観光バス株式会社へ譲渡
1998年3月	秩父鉄道熊谷ビル使用開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所〔現『東京証券取引所スタンダード市場』〕に株式を上場
2007年12月	三峰索道廃止
2008年1月	株式会社秩父建設、秩鉄興業株式会社を吸収合併
2008年2月	秩鉄ハイヤー株式会社、秩鉄タクシー株式会社を吸収合併『秩鉄タクシー株式会社』と商号変更
2009年1月	株式会社秩鉄かんぼサービス解散
2009年4月	株式会社秩鉄商事、株式会社熊倉高原センターを吸収合併
2018年11月	秩鉄タクシー株式会社のタクシー事業を熊谷構内タクシー株式会社へ譲渡
2020年3月	秩鉄タクシー株式会社解散(2020年6月清算終了)
2020年12月	三ヶ尻線の一部(三ヶ尻 = 熊谷貨物ターミナル間及び熊谷貨物ターミナル駅)廃止
2022年3月	交通系ICカードシステムの導入
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社・子会社7社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 鉄道事業（1社）

事業内容	会社名
鉄道事業	当社

(2) 不動産事業（1社）

事業内容	会社名
賃貸・分譲・請負事業	当社

(3) 観光事業（2社）

事業内容	会社名
遊船	当社
飲食・土産品販売業	当社
索道事業・動物園業	宝登興業株式会社 1(A)

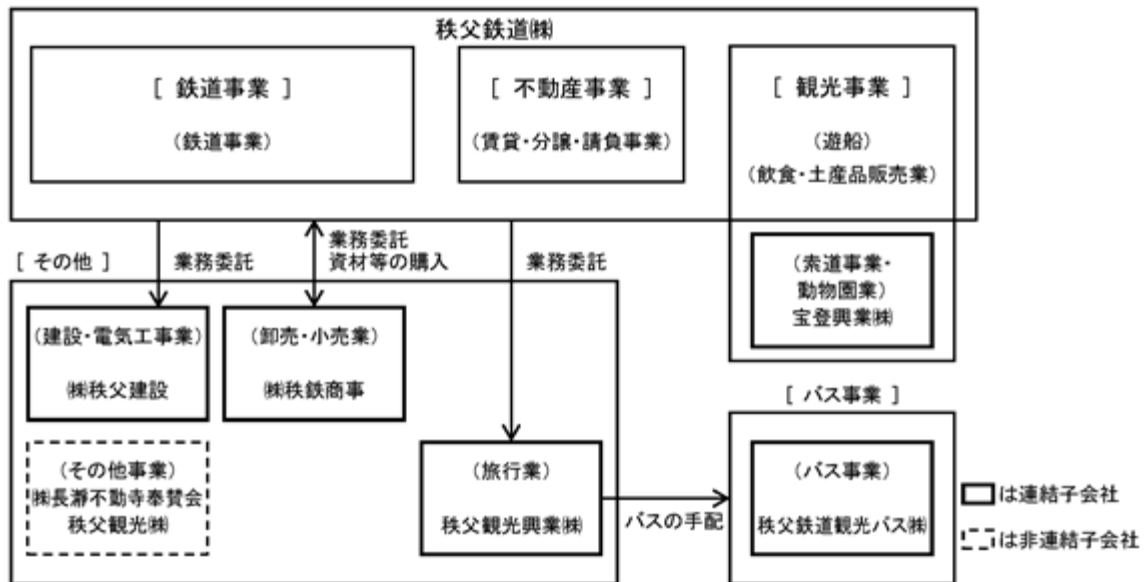
(4) バス事業（1社）

事業内容	会社名
バス事業	秩父鉄道観光バス株式会社 1(A)

(5) その他（5社）

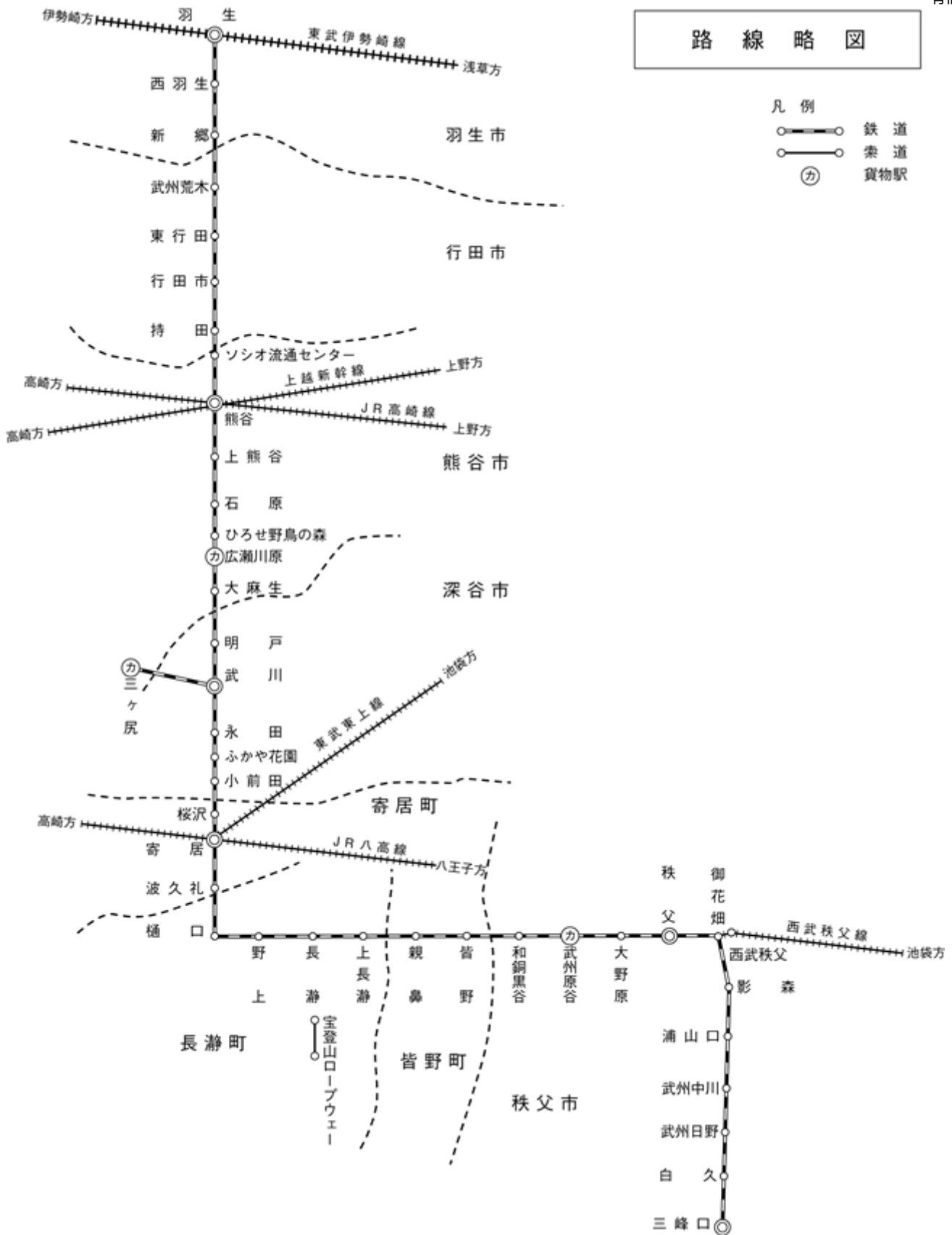
事業内容	会社名
卸売・小売業	株式会社秩鉄商事 1(A)(B)(C)
建設・電気工事業	株式会社秩父建設 1(A)(C)
旅行業	秩父観光興業株式会社 1(A)(C)
その他業	株式会社長瀬不動寺奉賛会 2、 秩父観光株式会社 2

- (注) 1. 1は連結子会社、 2は非連結子会社であります。
 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
 3. 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
 4. 当社は(B)の会社より資材等の購入を行っております。
 5. 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。



路線略図

- 凡例
- 鉄道
 - 索道
 - ① 貨物駅



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
宝登興業株式会社	埼玉県秩父郡 長瀬町	60,000	観光事業 (索道事業・動物園業)	(50.2) 99.5	当社沿線にて索道及 び動物園の営業を 行っております。
秩父鉄道観光バス株式会社 注3	埼玉県熊谷市	100,000	バス事業 (貸切バス事業)	(51.0) 100.0	当社沿線にて乗合及 び貸切バス事業を 行っております。
株式会社秩鉄商事	埼玉県熊谷市	22,200	その他 (卸売・小売業)	(37.4) 100.0	当社資材の購入及び 駅売店・卸し販売業 を行っております。
株式会社秩父建設	埼玉県秩父郡 長瀬町	25,000	その他 (建設・電気工事業)	(27.1) 100.0	当社線路施設保守・ 電気施設保守を行っ ております。
秩父観光興業株式会社 注3	埼玉県熊谷市	82,500	その他 (旅行業)	(3.8) 100.0	当社沿線にて旅行業 を行っております。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割 合(%)	関係内容
太平洋セメント株式会社	東京都文京区	86,174,248	その他 (セメント事業)	被所有 (直接33.9) (間接15.6)	同社の原料の輸送及び 設備等保守並びに同社 からの役員の派遣

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	251 (45)
不動産事業	8 (0)
観光事業	35 (17)
バス事業	30 (11)
報告セグメント計	324 (72)
その他	65 (27)
全社(共通)	28 (12)
合計	417 (111)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304 (66)	42.00	21.04	4,636,047

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道事業	251 (45)
不動産事業	8 (0)
観光事業	17 (9)
報告セグメント計	276 (54)
全社(共通)	28 (12)
合計	304 (66)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり(当社から社外への出向者を除く。)で、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

2023年3月31日現在の組合員数は280名で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は安定した状況にあります。

(4) 従業員の男女の賃金の差異
提出会社

	労働者の男女の賃金の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)1
全ての従業員	61.5
うち正従業員	68.4
うち有期従業員	116.2

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業・不動産事業・観光事業・バス事業・その他事業を営んでおり、経営理念として以下を掲げ、人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する。

沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する。

これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する。

その他、経営理念に基づく基本方針として「安全基本方針」「環境経営基本方針」「人材育成基本方針」を定めています。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、有効に活用させていただいておりますが、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、目標とする経営指標などにつきましては、安定的に収益が確保できる態勢が確立できた段階で設定したいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全社が一丸となり、事業基盤の保持・強化を図りつつ、新たな事業構造の構築に向けた中長期的な戦略として、以下に基づき、具体的な対策を計画・推進してまいります。

輸送の安全の確保、安全の提供

誇りとやりがいのある、埼玉県北部で一番働きたい会社へ

「花園IC拠点整備プロジェクト」による好機を逃さない施策の確実な実行

ICTの積極的な活用

安定した収益構造の構築

環境の変化に応じた既存事業の見直し

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、鉄道事業を柱として事業展開していることから、公共交通機関としての「安全・安心・安定」を維持できる事業者であることが使命であり、輸送の安全、無事故無災害の達成を最優先課題に掲げております。この課題の達成に向け、全役員・従業員が、安全に対し常に意識を持ち業務にあたるとともに、近年頻発・激甚化する自然災害などに対応すべくソフト・ハード両面における取り組みを更に強化してまいります。

また、当社沿線における居住人口の長期的な減少傾向が続く中、電力料金をはじめとするコストの上昇により、非常に厳しい事業環境にあります。公共交通事業者としての責務を果たし続けていくため、経費削減等の経営努力を続けるとともに、事業の採算性のほか多面的な検証を行い、適正な運賃・料金について検討を行ってまいります。

他方、今後の持続可能な成長を実現するためには、「人材」への投資は必要不可欠であります。人材への投資を増やしていき専門知識や経験を有する人材を育成するとともに、就業環境の改善を図り、従業員にとって魅力ある会社づくりを進めてまいります。

当社ふかや花園駅周辺における「花園IC拠点整備プロジェクト」による各施設の開業は、沿線への交流人口増加の契機となっております。引き続きその効果を最大限に享受すべく、また、沿線の各観光施設への周遊の機会を増加させるべく、当社グループ一体となり、各種イベント、諸施策を実施してまいります。

加えて、安定収益の拡大を図るため、駅前を中心とした遊休不動産の活用方法を検討し実行してまいります。当社は、これらを実現するための体制づくりとして、新年度より組織を見直し、グループ全体の観光事業の再構築と、より安定的で収益力の高い不動産事業への転換を目指してまいります。今後は、グループ会社の統合・再編も視野に入れ、経営の効率化による早期の業績回復と強固な経営基盤の構築を図り、もって、企業価値向上と地域貢献に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社では、内部統制、コンプライアンス及びリスク管理に関する社内規程を策定し、子会社を含めて適切に対応できる体制を構築しております。

上記の運用については、四半期毎にグループCSR委員会を開催してコンプライアンスやリスク管理に関する課題や情報の共有を図る他、随時内部監査部門を通じたグループの運用状況の監督を行っています。

(2) 人的資本に関する「戦略」並びに「指標及び目標」

当社は中長期的な企業価値の向上のためには多様な人材の活用と人材の育成が重要であると考えており、人材育成については「人材育成基本方針」を定め、人材の多様化及び環境整備については「行動計画（女性活躍）」や「行動計画（次世代育成）」において数値目標や取組みテーマを定めており、これらは実績数値とあわせて当社ホームページで開示しております。なお、当社は公共交通機関として輸送の安全確保が最重要課題であることなどから、現時点では積極的に外国人採用を行う環境にはないため、外国人の採用・管理職登用の数値目標は設定しておりません。また、当社の主要事業である鉄道事業の特性から、従業員の社内育成を基本としており、従業員の離職率も低いことなどから、中途採用の必要性は限定されております。このため、中途人材についても採用・管理職登用の数値目標は設定しておりません。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
育児休業の男性社員の取得人数	1人以上	4人
育児休業の女性社員の取得率	75%以上	100%
監督職に占める女性労働者の割合	5%以上	1.5%
毎月の平均基準外労働時間	10時間以下	16.4時間

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から三ヶ尻駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害を受ける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

(3) 依存度の高い取引先について

当社の主要株主である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は、当社の全営業収益の26.0%を占めております。そのため、当社グループの業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

(4) 金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の変動について

鉄道事業、バス事業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) テロの発生について

国際情勢の緊張状態が続いており、各国において公共交通機関等がターゲットになる危険性が指摘され、わが国も例外ではありません。当社グループの施設、車両において爆弾テロ等が発生した場合、多大な損害を受ける可能性があります。

(7) 新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の流行が拡大した場合、利用客の減少による事業縮小や従業員の感染による休業等の可能性があります。

また、これらの事象が長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要事象等について

当社グループは、継続して営業損失を計上してきており、更に、当連結会計年度において多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しているため、監査・保証実務委員会報告第74号「継続企業の前提に関する開示について」に照らすと、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているとみなされます。このような事象または状況を解消するために、以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 多面的な検証による適正な運賃・料金についての検討
- ・ 「花園IC拠点整備プロジェクト」による交流人口増加の効果を最大限に享受、また、沿線の各観光施設への周遊の機会増加を図るためグループ一体となった各種イベント、諸施策の実施
- ・ グループ全体の観光事業の再構築
- ・ 安定的で収益力の高い不動産事業への転換
- ・ 資金残高を踏まえた資産を有効活用と金融機関との関係の強化

これらの施策により、翌連結会計年度の資金繰りは安定すると考えられることから、現時点において今後の事業継続に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中、深谷市において大型商業施設が10月に開業されるなど、沿線への交流人口増加の動きも見られました。当社グループでは、こうした環境変化を捉え、ダイヤ改正を実施するとともに、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。

しかしながら、感染症の波状的な拡大や電力料金をはじめとする諸物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。この結果、当連結会計年度の営業収益は4,688百万円（前期比7.7%増）、営業損失は361百万円（前期は287百万円の営業損失）、経常損失は311百万円（前期は192百万円の経常損失）となりました。また、主に鉄道事業におきまして、収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき資産グループ毎に将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失として特別損失に5,894百万円を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5,046百万円（前期は47百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(鉄道事業)

鉄道事業におきましては、輸送の安全性向上を図るため、設備面では熊谷駅駅舎耐震補強工事や小前田変電所高速度遮断器更新工事などを実施するとともに、異常時訓練や警察機関との共同訓練の実施、安全指導による従業員の意識向上に取り組みました。

旅客部門では、ダイヤ改正により、輸送力の強化や羽生・行田市方面から長瀨・秩父方面へのアクセス向上を図るなど、旅客需要に応じた利便性向上に努めました。また、SLの魅力を高める各種企画列車の運行、記念乗車券類の発売のほか、駅前イベントの2拠点同時開催や同業他社と連携するフリー切符の利用区間拡大など、沿線周遊促進策にも取り組み、旅客誘致に努めました。これらにより、定期・定期外旅客の人員および収入は前期に比べ増加いたしました。

貨物部門では、輸送量が減少したことにより、貨物収入は前期に比べ減少いたしました。

営業費用は、電力単価高騰により電力費が大幅に増加したことに加え、設備投資に伴う減価償却費などにより、前期に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、営業収益は3,047百万円（前期比3.5%増）、営業損失は415百万円（前期は237百万円の営業損失）となりました。

(提出会社の鉄道事業営業成績)

種別		単位	当連結会計年度 自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業キロ		粍	75.4	-
客車走行キロ		粍	5,038,759.4	3.7
貨車走行キロ		粍	3,612,669.6	11.6
旅客人員	定期	人	4,284,960	2.8
	定期外	人	2,567,631	35.5
	計	人	6,852,591	13.0
貨物屯数		屯	1,681,916	9.0
旅客収入	定期	千円	616,489	3.1
	定期外	千円	1,003,688	27.4
	計	千円	1,620,176	16.9
貨物収入		千円	1,191,976	9.2
運輸雑収		千円	235,418	3.9
運輸収入合計		千円	3,047,571	3.5
1日1キロ運輸収入		円	111	2.8
乗車効率		%	14.7	8.9

(注) 乗車効率の算出方法

輸送人員 × 実キロ = 延人キロ

延人キロ ÷ (客車走行キロ × 客車平均定員) = 乗車効率

乗車効率とは客車走行車両定員に対する旅客輸送量を見るためのものです。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	3,047,571	3.5
営業収益計	3,047,571	3.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、熊谷駅南口駐車場の稼働率が向上するなど、賃貸収入は前期に比べ増加いたしました。

一方、営業費用は、賃貸物件の修繕工事実施などにより前期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は349百万円(前期比2.1%増)、営業利益は159百万円(同8.2%減)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
土地建物販売業	-	-
請負工事業	33,653	9.5
不動産賃貸業	309,677	4.9
その他	5,809	39.8
営業収益計	349,140	2.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(観光事業)

観光事業におきましては、行動制限の緩和やいわゆる県民割などにより、個人利用が増加したほか、団体利用にも一部回復が見られました。

営業費用は、光熱費などが増加いたしました。

この結果、営業収益は403百万円(前期比9.8%増)、営業損失は30百万円(前期は36百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊船・動物園業・索道業他	403,783	9.8
営業収益計	403,783	9.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(バス事業)

バス事業におきましては、学校団体など一部の貸切バス需要に回復が見られたほか、4月からの新規スクールバスの運行開始もあり、収入は前期に比べ増加いたしました。
営業費用は、修繕費の増加のほか、燃料費高騰の影響も受けました。
この結果、営業収益は204百万円(前期比30.8%増)、営業損失は64百万円(前期は100百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
バス事業	204,790	30.8
営業収益計	204,790	30.8

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

(その他)

その他事業におきましては、卸売・小売業では、コンビニエンスストアなどの売上が堅調に推移したほか、建設・電気工事業では、推進工事の受注がありました。また、旅行業では、2月から全天候型レジャー施設として「長瀬トリックアート有隣倶楽部」の営業を開始いたしました。
この結果、営業収益は1,014百万円(前期比14.6%増)、営業損失は26百万円(前期は101百万円の営業損失)となりました。

(営業成績)

業種別	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
卸売・小売業	544,219	9.4
建設・電気工事業	422,681	18.6
旅行業	47,199	54.0
営業収益計	1,014,101	14.6

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し810百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は333百万円となりました。これは、減価償却費が440百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は299百万円となりました。これは、工事負担金等受入による収入が830百万円となった一方で、固定資産取得による支出が1,121百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は27百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1,351百万円となった一方で、長期借入れによる収入が1,385百万円となったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループのサービスは、鉄道事業を中心として営業しており、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各事業のセグメント業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
太平洋セメント株式会社	1,340,673	30.8	1,220,515	26.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される中、深谷市において大型商業施設が10月に開業されるなど、沿線への交流人口増加の動きも見られました。当社グループでは、こうした環境変化を捉え、ダイヤ改正を実施するとともに、沿線の市町や商業施設、同業他社と連携した誘客活動を積極的に展開し、地域の活性化と収益の確保に努めました。

しかしながら、感染症の波動的な拡大や電力料金をはじめとする諸物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続きました。この結果、当連結会計年度の営業収益は4,688百万円(前期比7.7%増)、営業損失は361百万円(前期は287百万円の営業損失)、経常損失は311百万円(前期は192百万円の経常損失)となりました。また、主に鉄道事業におきまして、収益性の低下による減損の兆候が認められたことから、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき資産グループ毎に将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失として特別損失に5,894百万円を計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純損失は5,046百万円(前期は47百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「3 事業等のリスク」に記載した事項が経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その他に、当社グループは観光に関する事業が多く、また、地域も限定されているため、土曜・日曜・ゴールデンウィーク・夏休み等の天候不順が営業成績に重要な影響を与える要因になります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、運転資金、設備投資資金等の資金調達が必要な場合は、金融機関からの借入金によることを基本としております。

なお、翌連結会計年度における重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況」に記載のとおりであります。現在のところ自己資金及び金融機関からの借入金以外の資金調達の計画はありません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、経営基盤の強化を図るため鉄道事業を中心に812百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資を示すと次のとおりであります。

鉄道事業においては、経営基盤の強化、保安度及びサービスの向上を図るため、交通系ICカードシステム対応や熊谷駅駅舎耐震補強工事等総額408百万円の設備投資を実施いたしました。

また、不動産事業においては337百万円、観光事業においては55百万円、バス事業においては4百万円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2023年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	2,389,978	381,998	8,098,503 (1,180,078.14)	8,510	141,286	11,020,276	251 (45)
不動産事業	733,064	-	2,148,488 (55,296.37)	37,363	162	2,919,078	8 (0)
観光事業	45,970	47,216	240,802 (95,861.21)	-	22,148	356,137	35 (17)
バス事業	9,800	30,754	114,360 (5,812.92)	-	926	155,842	30 (10)
その他	45,205	-	38,400 (1,684.18)	-	8,432	92,038	65 (27)
小計	3,224,019	459,970	10,640,553 (1,338,732.82)	45,874	172,956	14,543,373	389 (99)
消去又は全社	18,397	-	381,646 (423,638.17)	-	8,416	354,832	28 (12)
合計	3,205,622	459,970	11,022,199 (1,762,370.99)	45,874	164,539	14,898,205	417 (111)

(注) 1. 上記のほかに賃借土地として三ヶ尻線用地があります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
鉄道事業	2,389,978	381,998	8,098,503 (1,180,078.14)	8,510	141,286	11,020,276	251 (45)
不動産事業	733,064	-	2,148,488 (55,296.37)	37,363	162	2,919,078	8 (0)
観光事業	15,105	-	228,272 (79,335.60)	-	12,220	255,598	17 (9)
小計	3,138,148	381,998	10,475,263 (1,314,710.11)	45,874	153,669	14,194,953	276 (54)
消去又は全社	39,086	-	544,505 (442,392.85)	-	1,979	585,571	28 (12)
合計	3,177,234	381,998	11,019,768 (1,757,102.96)	45,874	155,648	14,780,524	304 (66)

(注) 1. 提出会社の全社資産には、連結子会社に賃貸している資産を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

鉄道事業（従業員数251名）

a 線路及び電路施設

種別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
鉄道	羽生～熊谷～三峰口 武川～三ヶ尻	単線	75.4	40ヶ所	8ヶ所

(注) 軌間は1.067m、変電所電圧は1,500Vであります。

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	客車(両)	電気機関車(両)	貨車(両)	蒸気機関車(両)	計(両)
34	19	4	(1) 17	(128) 134	1	(129) 209

(注) 車両数中の()内は太平洋セメント㈱の出資車両で車籍は当社にあるので内書しております。

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
熊谷工場	埼玉県熊谷市広瀬川原	12,311	44,141.00	866,051

不動産事業（従業員数8名）

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	総面積(m ²)	帳簿価額(千円)	賃貸面積(m ²)
賃貸施設						
秩父鉄道熊谷ビルほか (貸ビル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県熊谷市	10,686.17	1,277,457	3,312.26	279,115	3,312.26
寄居ショッピングセンターほか (貸店舗他)	埼玉県大里郡寄居町	9,332.29	145,984	122,635.66	315,797	122,635.66
長生館ほか (旅館・ホテル、貸店舗、共同住宅他)	埼玉県秩父郡長瀬町	18,534.59	306,616	6,093.20	97,412	6,093.20
その他 (共同住宅、貸店舗他)	埼玉県深谷市他	13,611.42	418,429	3,964.96	40,739	3,964.96
計		52,164.47	2,148,488	136,006.08	733,064	136,006.08
その他施設						
倉庫	埼玉県熊谷市	-	-	150.00	0	-
合計		52,164.47	2,148,488	136,156.08	733,064	-

観光事業（従業員数17名）

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
遊船 他	埼玉県秩父郡長瀬町	15,105	79,335.60 (25,044.00)	228,272

(注) ()内は借用地で外書しております。

(3)国内子会社

観光事業（従業員数18名）

会社名	区間	営業キロ			本線延長			駅数	電圧 (V)
		単線	複線 (m)	計 (m)	単線	複線 (m)	計 (m)		
宝登興業	宝登山麓～宝登山頂	-	832.0	832.0	-	832.0	832.0	2ヶ所	3,000

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
宝登興業	埼玉県秩父郡長瀬町	30,865	16,525.61 (26,864.00)	12,529

(注) ()内は借用地で外書しております。

バス事業（従業員数30名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数			
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	特定 (両)	計 (両)
秩父鉄道観光バス	埼玉県熊谷市	9,800	5,812.92	114,360	-	18	3	21

(注) 土地の全部及び建物及び構築物の一部について、提出会社より賃借しており、その面積及び帳簿価額を含んで表示しております。

その他（従業員65名）

ア 卸売・小売業（従業員数6名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩鉄商事	埼玉県熊谷市	40,707	-	-

イ 建設・電気工事業（従業員数45名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)
秩父建設	埼玉県秩父郡長瀬町	-	1,331.00	22,376

ウ 旅行業（従業員数14名）

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）
秩父観光興業	埼玉県熊谷市	4,497	353.18	16,023

(4) 在外子会社
 該当会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則的に連結子会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	投資予定額		着手及び完了予定年月	
			総額 （千円）	既支払額 （千円）	着手	完了
秩父鉄道	マイクロ無線局更新工事	鉄道事業	120,000	-	2022年9月	2023年9月
秩父鉄道	高速度遮断器更新工事	鉄道事業	100,000	-	2023年8月	2024年2月
秩父鉄道	木柱のコンクリート柱化工事	鉄道事業	100,000	-	2023年8月	2024年2月

(注) 今後の所要資金につきましては、借入金、自己資金及び補助金によりまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	13,500,000	1,500,000	-	750,000	-	14,106

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	23	2	1	1,037	1,071	-
所有株式数(単元)	-	479	29	7,714	4	1	6,598	14,825	17,500
所有株式数の割合(%)	-	3.23	0.20	52.03	0.03	0.01	44.51	100.00	-

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式14,487株がそれぞれ144単元および87株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	497,828	33.51
有恒鉱業株式会社	東京都中央区日本橋兜町17番1号	213,624	14.38
増岡 英男	埼玉県飯能市	50,100	3.37
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	34,200	2.30
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31,824	2.14
山腰 玲子	東京都新宿区	26,900	1.81
中村 幸久	埼玉県さいたま市中央区	24,200	1.63
諸井 恒一	東京都千代田区	16,103	1.08
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16,000	1.08
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	10,800	0.73
計	-	921,579	62.03

(注) 1. 当社は自己株式を14,487株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,468,100	14,681	同上
単元未満株式	普通株式 17,500	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,681	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町 一丁目1番地	14,400	-	14,400	0.96
計	-	14,400	-	14,400	0.96

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	143	336,150
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	154,044	-	-
保有自己株式数	14,487	-	14,487	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、安全対策及びサービス向上などに要する継続的な設備投資や将来の事業展開へ備えるための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的に利益を還元することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、会社法に定める配当可能原資を確保できていないことから、誠に遺憾ながら配当につきましては、前事業年度に引き続き無配といたしました。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

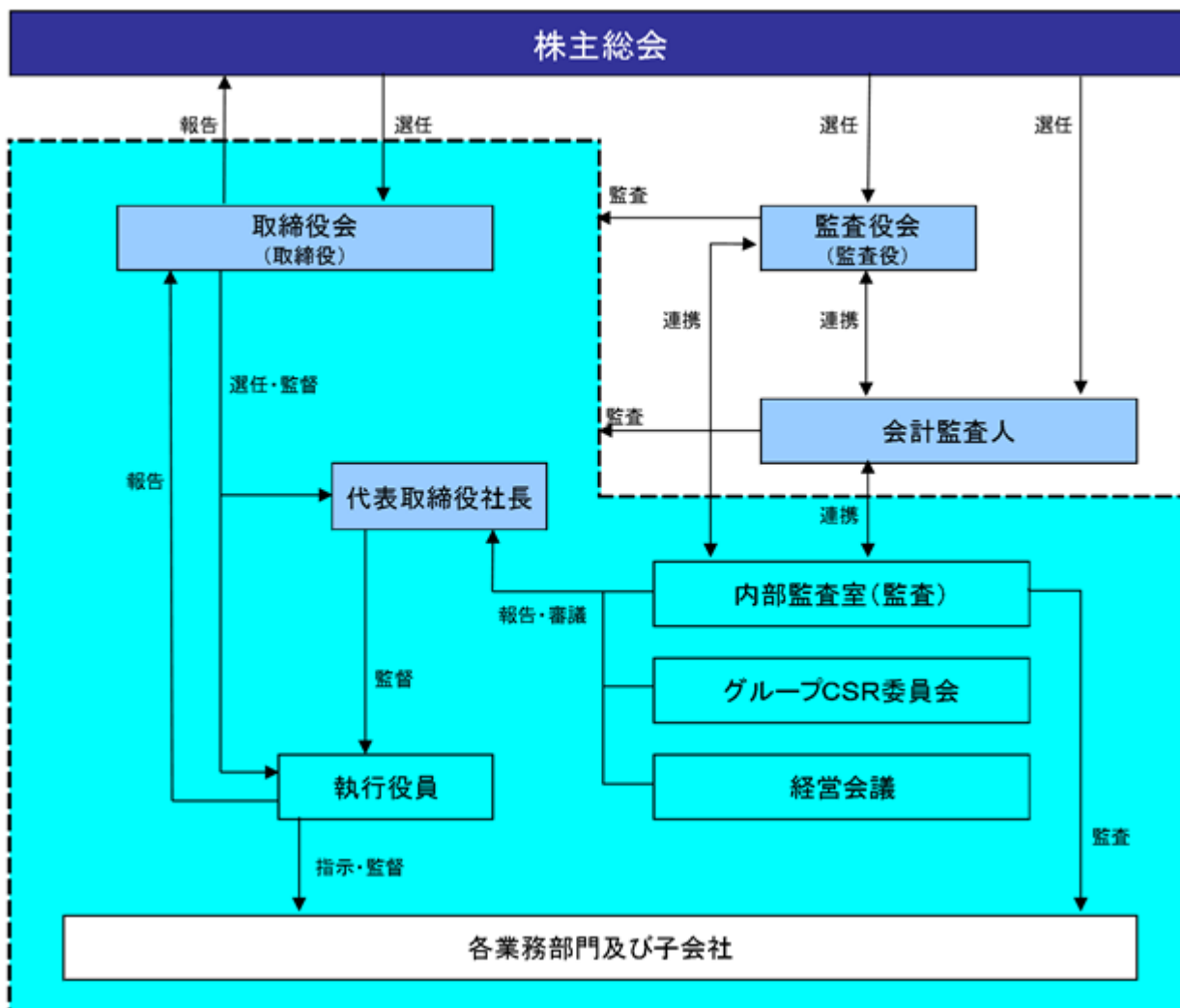
当社は、公共交通機関を営むにあたり、その社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて、安全・安心を確立し、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けることが経営の最重要課題の一つであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために取締役会、監査役会、会計監査人などの制度を強化・改善しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させたいと考えております。また、コンプライアンスの重要性も十分認識しております。

当社の提出日現在における企業統治の体制図は、以下のとおりであります。

企業統治の体制図



a. 取締役会、経営会議

当社の取締役会は、代表取締役社長 牧野英伸が議長を務めております。その他のメンバーは取締役 坂本昌己、取締役 鷹啄泰則、社外取締役 中山高明、社外取締役 會田哲也の5名体制で経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置づけ、原則月1回開催することとしております。取締役会には、全ての監査役も出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

また、重要執行方針を審議する機関として常勤の取締役・執行役員・常勤監査役が出席する経営会議を原則月2回開催することとしております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、常勤（社外）監査役 根岸俊介、社外監査役 林俊宏、監査役 正田孝之の3名で構成し原則月1回開催することとしている他、必要に応じて臨時監査役会を開催することとしております。また、代表取締役との定期的会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換をする等、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議の重要な会議に出席し、取締役から業務執行の報告を受けるなど、監査機能の強化を図っております。

また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行ない監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

当社は、内部監査規程に基づき、内部監査室（1名）が業務全般に関して内部監査を実施しております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行い、内部統制の適切性及び有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、経営に対し適切なサポートを行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。リスク管理はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理を行っております。また、重要な契約等については、弁護士等に適時法的なアドバイスを受けております。なお、コンプライアンス規程・内部通報に関する規程等の各種規程の制定、改定により、内部統制システムの充実、強化を図っております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に関する適切な経営管理が行える体制をとっております。また、子会社の取締役または監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務の執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

d. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なわれます。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	牧野 英伸	1962年7月26日生	1985年4月 秩父セメント株式会社入社 2011年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店業務部長 2013年3月 太平洋セメントU.S.A.株式会社副社長 2016年4月 太平洋セメント株式会社法務部長 2020年4月 同社執行役員人事部長 2022年4月 当社常務執行役員 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員 グループ観光統括 部長	坂本 昌己	1965年3月22日生	1989年4月 当社入社 2008年4月 当社営業推進課 課長 2010年6月 当社事業部 次長 兼 営業推進課 課長 2012年7月 当社企画部 部長 2013年7月 当社企画部 部長 兼 総務部 部長 2015年4月 当社執行役員企画部長 兼 総務部長 2015年7月 当社執行役員企画部長 2019年6月 当社取締役執行役員企画部長 2022年4月 当社取締役常務執行役員企画部長 2023年4月 当社取締役常務執行役員 グループ観光統括部長(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員 人事部長	鷹塚 泰則	1964年10月26日生	1989年12月 当社入社 2006年8月 当社社長室 課長 2010年6月 当社総務部 次長 兼 企画課 課長 2012年7月 当社事業部 部長 2015年4月 当社執行役員事業部長 2018年4月 当社執行役員人事部長 2022年6月 当社取締役執行役員人事部長(現任)	(注)3	8
取締役	中山 高明	1953年2月28日生	1977年4月 寶登山神社入社 2002年3月 同社宮司 2005年6月 宝登興業株式会社 社外取締役 2011年6月 当社社外取締役(現任) 2019年4月 寶登山神社名誉宮司(現任)	(注)3	-
取締役	會田 哲也	1959年10月7日生	1991年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 村上法律事務所 1996年4月 あぼろ法律事務所(現在) 2023年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	根岸 俊介	1953年7月17日生	1977年4月 秩父セメント株式会社入社 2008年4月 太平洋セメント株式会社 北陸支店長 2009年5月 同社中部支店長 2009年6月 三岐鉄道株式会社社外取締役 2010年4月 太平洋セメント株式会社中部北陸支店長 2012年4月 北関東秩父コンクリート株式会社代表取締役社長 2015年4月 埼玉太平洋生コン株式会社代表取締役社長 2019年5月 同社取締役会長 2020年5月 関東コンクリート株式会社取締役 2021年6月 当社常勤(社外)監査役(現任)	(注)4	1
監査役	林 俊宏	1964年4月21日生	1992年4月 小野田セメント株式会社入社 2009年5月 太平洋セメント株式会社環境事業カンパニー 営業部 営業管理グループリーダー 2012年4月 同社東北支店業務部長 2014年5月 同社関連事業部建材事業推進グループリーダー 2015年4月 同社建材事業部事業企画グループリーダー 2017年3月 同社東京支店業務部長 2019年4月 同社秘書室長 2022年4月 同社事業企画管理部長(現任) 2022年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役	正田 孝之	1962年6月28日生	1981年5月 当社入社 2006年10月 当社運転指令所 所長代理 2011年2月 当社運転指令所 所長 2020年2月 当社列車区 区長 2022年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
計					20

- (注) 1. 取締役 中山高明氏、會田哲也氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 根岸俊介氏及び林俊宏氏は、社外監査役であります。
 3. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2021年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 5. 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 当社は、経営の意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、2015年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者2名及び次の2名であります。
 執行役員 佐藤 伸 総務部長、荒舩 慎一 運輸部長兼運転課長
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
中谷内 茂樹	1968年9月22日生	1992年4月 日本セメント株式会社入社 2005年4月 太平洋セメント株式会社東京支店業務部 2012年10月 同社セメント事業本部管理部事業管理グループ 2016年8月 同社事業企画部管理グループリーダー(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 中山高明氏は、当社沿線の長瀬町にある竇登山神社の名誉宮司であり長年の経験・見識等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 會田哲也氏は、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験・見識等を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任し、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

社外監査役 根岸俊介氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任しております。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 林俊宏氏は、太平洋セメント株式会社の業務執行者として豊富な経験と高い見識を有しており、職務を適切に遂行できると判断したため、社外取締役を選任しております。

当社と同社の間にセメント原料輸送及び設備保守等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の33.9%を所有する資本関係があります。なお、同氏は、当社の発行株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の充実を図り、透明性・健全性の高い経営体制を構築するため、社外取締役及び社外監査役を選任しています。社外取締役は、当社の業務執行に携わらない客観的な立場から経営判断を行い、これにより取締役会の監督機能強化が図られております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、取締役会、監査役会において適時報告及び意見交換がなされております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。監査役は、監査の方針および業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役からその職務の状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査しました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況の詳細な調査を実施しております。

監査の実施にあたっては、会計監査人および内部監査室等から報告を受けるなど緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い監査機能の強化を図っております。

当事業年度において原則月1回の監査役会の他、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。

個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
根 岸 俊 介	12回	12回
林 俊 宏	9回	9回
正 田 孝 之	9回	9回

(注) 1. 林俊宏氏および正田孝之氏の開催回数、出席回数は2022年6月28日開催の第199期定時株主総会において監査役に選任された後の回数を記載しております。

2. 2022年6月28日開催の第199期定時株主総会終結の時をもって辞任により退任した根本裕介氏および岩田雅之氏は、在籍中に開催された監査役会3回のうち3回に出席しております。

監査役会においては、常勤監査役および特定監査役の選定、監査方針および監査計画の作成、監査報告の作成、業務および財産の状況の調査方法の決定等を主な検討事項としております。また、会計監査人の選任および解任または不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しております。また、内部統制システムについて、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および会計監査人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

内部監査の状況

当社における内部監査については、内部監査室(1名)が実施し、内部監査規程および監査計画に基づき、当社の業務全般について監査を行い、代表取締役社長および監査役に報告している他、内部統制の適切性および有効性を法令・社内規則等に照らし、独立した立場で検証・評価し、適切な助言・勧告・改善提案など経営に対し適切なサポートを行っております。

また、必要に応じて監査役・会計監査人と情報交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

7年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 上原 義弘

指定有限責任社員 業務執行社員 筑紫 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方法と理由

監査役会は、会計監査人の評価結果および規模、経験等職務随伴能力および独立性、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したため選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役会および監査役会における監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、有限責任 あずさ監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の監査の相当性判断に関するチェックリストにより評価を行ない、その結果、「監査の方法」、「監査の結果」の確認に基づき会計監査人の総合評価を行ない「Aランク(全く問題ない)」の判定評価となり、「監査の方法」、「監査の結果」は相当であると判断しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題ないと評価し、有限責任 あずさ監査法人の再選を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	22,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定の方針

監査報酬については、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会社法第399条第1項および監査役会規則第19条の規定に基づき審議した結果、報酬単価も合理的であることから、報酬額は妥当と判断いたしました。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額10,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

監査役の報酬額は、1990年6月28日開催の第167期定時株主総会において月額3,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役は2名です。

取締役および監査役の報酬体系は、固定報酬のみで構成され、その額は役位に応じて設定しております。

なお、当事業年度における当社の取締役の報酬等の額については、2021年6月25日および2022年6月28日開催の取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬等の額については、それぞれの選任後に開催された監査役会において監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月25日開催の第739回取締役会において、取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて総合的に勘案して決定するものとする。

b. 報酬等の種類ごとの割合の決定方針

報酬等の種類ごとの比率の目安は以下の通りとする。

基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 100：0：0

c. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、上記の方針に基づき取締役会において審議の上、取締役会決議により決定するものとする。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	35,019	35,019	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,600	3,600	-	-	2
社外役員	8,220	8,220	-	-	4

(注) 1. 当期末の員数は、取締役5名、監査役3名であります。

2. 上表には2022年6月28日開催の第199期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外監査役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区別しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、取締役会等において政策保有の意義を検証し、必要がないと判断した株式は順次縮減していく方針であります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	14,267
非上場株式以外の株式	1	7,162

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社りそなホー ルディングス	11,200	11,200	取引関係維持のため	有
	7,162	5,869		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	17,212	4	17,212
非上場株式以外の株式	2	8,975	2	7,727

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	60	-	-
非上場株式以外の株式	397	-	3,397

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年 運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の連結財務諸表及び第200期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,342	810,758
受取手形、売掛金及び契約資産	1 254,298	1 298,190
分譲土地建物	96,178	94,513
商品及び製品	28,279	35,010
原材料及び貯蔵品	146,660	162,658
その他	1,233,829	184,954
貸倒引当金	4,183	3,853
流動資産合計	2,504,406	1,582,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,201,514	13,329,502
減価償却累計額	10,018,999	10,123,880
建物及び構築物(純額)	3 4,182,514	3 3,205,622
機械装置及び運搬具	5,144,445	5,071,403
減価償却累計額	4,503,978	4,611,432
機械装置及び運搬具(純額)	3 640,466	3 459,970
土地	3, 5 15,474,880	3, 5 11,022,199
その他	1,004,379	988,231
減価償却累計額	648,032	777,818
その他(純額)	3 356,347	3 210,413
有形固定資産合計	4 20,654,208	4 14,898,205
無形固定資産	67,398	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	2 349,290	2 420,026
繰延税金資産	97,223	8,532
その他	52,688	63,152
貸倒引当金	22,054	21,984
投資その他の資産合計	477,148	469,727
固定資産合計	21,198,755	15,372,168
資産合計	23,703,161	16,954,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,636	194,790
短期借入金	3 905,000	3 905,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,205,635	3 1,167,264
未払法人税等	6,591	15,828
未払消費税等	18,711	191,107
契約負債	86,863	78,194
賞与引当金	161,019	152,187
資産撤去引当金	286,885	286,885
その他	1,349,307	770,761
流動負債合計	4,305,650	3,762,020
固定負債		
長期借入金	3 3,355,609	3 3,427,936
繰延税金負債	2,011	91,724
再評価に係る繰延税金負債	5 4,424,078	5 3,099,461
退職給付に係る負債	1,358,968	1,318,508
特別修繕引当金	31,500	56,700
長期預り金	81,177	86,133
その他	110,179	81,608
固定負債合計	9,363,524	8,162,073
負債合計	13,669,175	11,924,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	19,014	19,032
利益剰余金	590,981	2,987,480
自己株式	31,698	31,880
株主資本合計	146,334	2,250,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,484	242,236
土地再評価差額金	5 9,693,861	5 7,044,060
退職給付に係る調整累計額	9,807	16,805
その他の包括利益累計額合計	9,876,538	7,269,491
非支配株主持分	11,113	11,141
純資産合計	10,033,986	5,030,305
負債純資産合計	23,703,161	16,954,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	1 4,352,172	1 4,688,280
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 3,370,754	2, 4 3,700,864
販売費及び一般管理費	2, 3 1,268,665	2, 3 1,348,786
営業費合計	4,639,419	5,049,651
営業損失()	287,247	361,371
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	13,900	28,098
土地物件貸付料	20,378	16,736
助成金収入	94,151	45,715
その他	8,707	6,681
営業外収益合計	137,152	97,244
営業外費用		
支払利息	26,913	31,047
減価償却費	13,480	13,480
その他	2,044	3,116
営業外費用合計	42,438	47,644
経常損失()	192,532	311,771
特別利益		
固定資産売却益	5 59	5 1,305
工事負担金等受入額	80,472	-
補助金受入額	1,006,946	9,914
その他	34,906	-
特別利益合計	1,122,385	11,220
特別損失		
固定資産圧縮損	1,036,129	9,764
固定資産除却及び撤去費	19,997	-
減損損失	6 29,013	6 5,894,267
特別損失合計	1,085,140	5,904,031
税金等調整前当期純損失()	155,288	6,204,583
法人税、住民税及び事業税	6,581	8,885
法人税等還付税額	21,512	-
法人税等調整額	92,226	1,167,176
法人税等合計	107,157	1,158,290
当期純損失()	48,130	5,046,292
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	408	6
親会社株主に帰属する当期純損失()	47,722	5,046,299

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失()	48,130	5,046,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,905	49,773
退職給付に係る調整額	9,125	6,997
その他の包括利益合計	99,030	42,775
包括利益	147,161	5,003,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,712	5,003,544
非支配株主に係る包括利益	449	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	538,724	31,525	198,764
会計方針の変更による累積的影響額			10,631		10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	19,014	549,356	31,525	188,132
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			47,722		47,722
自己株式の取得				179	179
自己株式の処分		0		6	6
土地再評価差額金の取崩			6,097		6,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	41,624	173	41,797
当期末残高	750,000	19,014	590,981	31,698	146,334

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282,349	9,699,958	682	9,981,625	11,563	10,191,953
会計方針の変更による累積的影響額						10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	282,349	9,699,958	682	9,981,625	11,563	10,181,321
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						47,722
自己株式の取得						179
自己株式の処分						6
土地再評価差額金の取崩						6,097
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,864	6,097	9,125	105,087	449	105,536
当期変動額合計	89,864	6,097	9,125	105,087	449	147,334
当期末残高	192,484	9,693,861	9,807	9,876,538	11,113	10,033,986

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	19,014	590,981	31,698	146,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,046,299		5,046,299
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		18		154	172
土地再評価差額金の取崩			2,649,800		2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	18	2,396,498	182	2,396,662
当期末残高	750,000	19,032	2,987,480	31,880	2,250,328

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192,484	9,693,861	9,807	9,876,538	11,113	10,033,986
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						5,046,299
自己株式の取得						336
自己株式の処分						172
土地再評価差額金の取崩						2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,752	2,649,800	6,997	2,607,046	27	2,607,018
当期変動額合計	49,752	2,649,800	6,997	2,607,046	27	5,003,680
当期末残高	242,236	7,044,060	16,805	7,269,491	11,141	5,030,305

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	155,288	6,204,583
減価償却費	345,923	440,994
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,402	50,305
賞与引当金の増減額(は減少)	3,228	8,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	762	399
特別修繕引当金の増減額(は減少)	25,200	25,200
資産撤去引当金の増減額(は減少)	371,711	-
受取利息及び受取配当金	13,915	28,110
支払利息	26,913	31,047
助成金収入	94,151	45,715
工事負担金等受入額	1,087,418	9,914
固定資産圧縮損	1,036,129	9,764
固定資産除売却損益(は益)	24,964	1,302
減損損失	29,013	5,894,267
売上債権の増減額(は増加)	183,472	43,891
棚卸資産の増減額(は増加)	2,096	21,062
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,533	9,496
仕入債務の増減額(は減少)	93,103	90,846
未払費用の増減額(は減少)	346,401	37,302
その他の流動負債の増減額(は減少)	335,126	161,741
長期預り金の増減額(は減少)	4,386	4,956
その他の固定負債の増減額(は減少)	27,244	28,570
その他	65,292	7,013
小計	1,020,920	74,225
利息及び配当金の受取額	13,915	28,110
利息の支払額	27,476	31,805
助成金の受取額	94,151	45,715
補償金の受取額	221,000	221,000
法人税等の支払額	26,346	3,869
法人税等の還付額	21,512	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,164	333,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	964,472	1,121,927
固定資産の売却による収入	59	1,305
工事負担金等受入による収入	305,123	830,456
その他	95,680	9,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	754,970	299,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,000	-
長期借入れによる収入	2,277,500	1,385,600
長期借入金の返済による支出	1,259,586	1,351,644
自己株式の増減額(は増加)	172	163
その他	1,759	6,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,981	27,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,153	61,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,495	749,342
現金及び現金同等物の期末残高	749,342	810,758

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

宝登興業株式会社

株式会社秩鉄商事

株式会社秩父建設

秩父観光興業株式会社

秩父鉄道観光バス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

秩父観光株式会社

株式会社長瀬不動産奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(秩父観光株式会社、株式会社長瀬不動産奉賛会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によりおります。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

イ 分譲土地建物

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ロ 商品

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ 貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によりしておりますが、当社の鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によりしております。

無形固定資産

定額法によりしております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとして、一定の期間にわたり収益を認識しております。定期外収入は、乗車券の利用日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業では、主にオフィスビル等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

観光事業

観光事業では、主に遊船事業を展開しており、遊船運賃は乗船日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

バス事業

バス事業では、主に観光バスによる旅客運輸サービスを提供しており、乗車日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

その他事業

その他事業では、主に卸売・小売業を展開しております。顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点ですべて充足されます。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生しておりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減損損失	29,013	5,894,267
有形及び無形固定資産	20,721,606	14,902,440

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

固定資産のうち、資産又は資産グループについて、減損の兆候があると認められる場合には、資産のグループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額を基礎とした時価から処分費用見込額を控除して算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスである場合は零として算定しております。

その結果、当連結会計年度は、秩父鉄道株式会社の鉄道事業、不動産事業、共用資産及び連結子会社の株式会社秩父建設において減損損失を計上しました。なお、回収可能価額は全て正味売却価額で算定しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは、過年度実績や外部環境及び内部環境を考慮して作成した中期の事業計画を基礎として行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期を合理的に予測することは依然として困難ではありますが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」に移行されたこと及び最近の感染者数の推移を鑑みて、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定しております。

なお、将来キャッシュ・フローの算定等に用いた仮定や時価及び処分費用見込額に大幅な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の財務状態及び経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
売掛金	254,298千円	298,190千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,005千円	10,005千円

3. 担保に供している資産並びに担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
建物及び構築物	2,958,666千円	(2,676,669千円)	2,379,579千円	(2,113,912千円)
機械装置及び運搬具	168,984	(168,984)	99,259	(99,259)
土地	12,166,179	(10,177,818)	8,395,157	(6,928,835)
その他の有形固定資産	7,227	(7,227)	10,768	(10,768)
合計	15,301,057	(13,030,699)	10,884,764	(9,152,776)

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	380,000千円	(- 千円)	380,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	509,860	(80,040)	463,882	(85,340)
長期借入金	2,279,274	(737,650)	2,391,629	(852,110)
合計	3,169,134	(817,690)	3,235,511	(937,450)

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

4. 固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	18,792,471千円	18,797,220千円

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日・・・2000年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,284,005千円	1,190,631千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	994,693	411,494

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賞与引当金繰入額	161,019千円	152,187千円
退職給付費用	89,088	92,056
特別修繕引当金繰入額	25,200	25,200

3. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与・手当	499,585千円	507,900千円
賞与引当金繰入額	35,709	35,051
退職給付費用	23,163	23,259
減価償却費	65,332	60,897

4. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	13千円	1,665千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	58千円	1,305千円
その他	0	-
計	59	1,305

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県秩父郡長瀬町	観光事業用資産 (遊船業)	土地 他	29,013

減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は、48,429千円であります。

(2) 資産グルーピング方法

当社グループは、原則として、事業別セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、賃貸用資産及び遊休資産については物件毎に1つの単位としてグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊船事業用資産は収益性の低下が認められたため、減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	建物及び構築物	土地	その他	無形固定資産	合計
観光事業用資産 (遊船業)	4,037	15,612	9,111	251	29,013

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却可能価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等を使用しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	減損損失(千円)
埼玉県熊谷市 他	鉄道事業用資産	土地 他	5,190,250
埼玉県熊谷市 他	不動産事業用資産	土地	415,026
埼玉県秩父郡長瀬町	建設・電気工事業用資産	土地 他	26,334
埼玉県熊谷市 他	共用資産 (本社施設等)	土地 他	262,657

減損損失を認識した資産グループの減損損失認識前の固定資産簿価合計は、20,401,687千円であります。

(2) 資産グルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として事業セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により減損損失を認識しました。

(4) 減損損失の内訳

(単位：千円)

用途	建物及び構築物	土地	その他	無形固定資産	合計
鉄道事業用資産	997,266	3,797,448	224,264	171,270	5,190,250
不動産事業用資産	-	415,026	-	-	415,026
建設・電気工事業用資産	5,378	16,967	3,309	678	26,334
共用資産 (本社施設等)	16,751	223,237	6,808	15,860	262,657
合計	1,019,396	4,452,680	234,382	187,808	5,894,267

(5) 回収可能価額の算定方法

減損に至った資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基礎とした時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,859千円	70,736千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	129,859	70,736
税効果額	39,953	20,962
その他有価証券評価差額金	89,905	49,773
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,431千円	9,845千円
組替調整額	4,693	2,847
税効果調整前	9,125	6,997
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	9,125	6,997
その他の包括利益合計	99,030	42,775

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500
合計	1,500	-	-	1,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	14	0	0	14
合計	14	0	0	14

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	749,342千円	810,758千円
現金及び現金同等物	749,342	810,758

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については、主に銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社及び当社の連結子会社は、借入金等に関する将来の市場価格の変動に係るリスクを回避する目的で固定金利を利用しております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
その他有価証券	307,799	307,799	-
資産計	307,799	307,799	-
長期借入金(3)	4,561,244	4,534,856	26,387
負債計	4,561,244	4,534,856	26,387

(1) . 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載は省略しております。

(2) . 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	41,491

(3) . 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(2)			
その他有価証券	378,535	378,535	-
資産計	378,535	378,535	-
長期借入金(3)	4,595,200	4,568,574	26,625
負債計	4,595,200	4,568,574	26,625

(1) . 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載は省略しております。

(2) . 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	41,491

(3) . 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	749,342	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,758	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	905,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,205,635	1,011,854	800,774	591,918	317,556	633,507
合計	2,110,635	1,011,854	800,774	591,918	317,556	633,507

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	905,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,167,264	1,099,726	842,802	564,226	255,874	665,308
合計	2,072,264	1,099,726	842,802	564,226	255,874	665,308

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	307,799	-	-	307,799

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	378,535	-	-	378,535

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融商品
 前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,534,856	-	4,534,856

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,568,574	-	4,568,574

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計表を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	306,290	30,026	276,263
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	306,290	30,026	276,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,509	1,736	227
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,509	1,736	227
合計		307,799	31,763	276,036

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,486千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	377,012	30,026	346,985
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	377,012	30,026	346,985
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,523	1,736	213
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,523	1,736	213
合計		378,535	31,763	346,772

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,486千円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社は、退職一時金制度または中小企業退職金共済制度を採用し、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,437,733千円	1,327,057千円
勤務費用	46,194	43,553
利息費用	10,481	9,674
数理計算上の差異の発生額	4,431	9,845
退職給付の支払額	171,782	104,232
退職給付債務の期末残高	1,327,057	1,285,899

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,205千円	31,910千円
退職給付費用	1,705	2,106
退職給付の支払額	-	1,407
退職給付に係る負債の期末残高	31,910	32,609

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,358,968千円	1,318,508千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,358,968	1,318,508
退職給付に係る負債	1,358,968	1,318,508
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,358,968	1,318,508

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	46,194千円	43,553千円
利息費用	10,481	9,674
数理計算上の差異の費用処理額	4,693	2,847
その他	4,123	3,415
確定給付制度に係る退職給付費用	56,105	59,491

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	9,125千円	6,997千円
合 計	9,125	6,997

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9,807千円	16,805千円
合 計	9,807	16,805

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
割引率	0.73%	0.73%
予想昇給率	2.06%	2.19%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）32,982千円、当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）32,565千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	411,865千円	397,429千円
賞与引当金	47,063	47,171
貸倒引当金	30,175	29,912
特別修繕引当金	7,673	17,265
有価証券評価損	31,107	31,527
税務上の繰越欠損金 (注) 2	238,560	1,082,176
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	174,577	703,010
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	88,622	73,061
繰延税金資産小計	1,123,370	2,475,278
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	188,803	1,077,437
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	688,552	1,376,547
評価性引当額小計 (注) 1	877,356	2,453,984
繰延税金資産合計	246,014	21,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83,493	104,456
受取補償金	67,294	-
その他	13	29
繰延税金負債合計	150,802	104,485
繰延税金資産の純額	97,223	8,532
繰延税金負債の純額	2,011	91,724
再評価に係る繰延税金負債	4,424,078	3,099,461

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	-	-	-	-	-	238,560	238,560
評価性引当額	-	-	-	-	-	188,803	188,803
繰延税金資産	-	-	-	-	-	49,756	(2) 49,756

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金238,560千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産49,756千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2021年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	1,082,176	1,082,176
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,077,437	1,077,437
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,739	(2) 4,739

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,082,176千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,739千円を計上している。この繰延税金資産は当社グループにおける税務上の繰越欠損金のうち、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しているものである。なお、この税務上の繰越欠損金は主に当社において、2023年3月期に当期純損失を計上したこと等により生じたものである。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(2022年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県において、賃貸用施設(土地を含む。)を有しております。
 また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,355,176	3,314,170
期中増減額	41,005	440,744
期末残高	3,314,170	2,873,426
期末時価	2,953,916	2,938,493

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(41,005千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はエアコンの更新(13,440千円)であり、主な減少額は減損損失(415,026千円)であります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

(1) 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(2) その他の物件については、一定の評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	295,093	309,677
賃貸費用	136,265	154,764
差額	158,827	154,912
その他(減損損失)	-	415,026

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計		
旅客収入	1,385,911	-	-	124,361	1,510,273	-	1,510,273
貨物収入	1,313,068	-	-	-	1,313,068	-	1,313,068
不動産収入	-	83,089	-	-	83,089	-	83,089
観光収入	-	-	367,242	-	367,242	-	367,242
その他	233,382	-	-	32,146	265,528	569,164	834,692
顧客との契約から生じる収益	2,932,361	83,089	367,242	156,508	3,539,202	569,164	4,108,366
その他の収益 (注)2	-	243,806	-	-	243,806	-	243,806
外部顧客への売上高	2,932,361	326,895	367,242	156,508	3,783,008	569,164	4,352,172

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事及び旅行業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計		
旅客収入	1,620,176	-	-	171,783	1,791,960	-	1,791,960
貨物収入	1,191,976	-	-	-	1,191,976	-	1,191,976
不動産収入	-	94,786	-	-	94,786	-	94,786
観光収入	-	-	403,184	-	403,184	-	403,184
その他	221,101	-	-	32,824	253,926	713,135	967,062
顧客との契約から生じる収益	3,033,255	94,786	403,184	204,608	3,735,833	713,135	4,448,969
その他の収益 (注)2	-	239,310	-	-	239,310	-	239,310
外部顧客への売上高	3,033,255	334,096	403,184	204,608	3,975,144	713,135	4,688,280

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気工事及び旅行業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	437,771	254,298
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	254,298	298,190
契約負債(期首残高)	80,965	86,863
契約負債(期末残高)	86,863	78,194

契約負債は主に鉄道事業における顧客から受領した有効期間前の前受運賃となります。契約負債は、収益の認識にともない取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道事業を中心に不動産事業及び観光事業を営んでおり、その他の事業については各子会社がそれぞれその事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「不動産事業」、「観光事業」及び「バス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄道事業」は、旅客及び貨物輸送の営業を行っております。「不動産事業」は、建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「観光事業」は、遊船、飲食業、索道事業等を行っております。「バス事業」は、貸切バス等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における基準と同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	2,932,361	326,895	367,242	156,508	3,783,008	569,164	4,352,172	-	4,352,172
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,619	15,031	516	86	27,254	315,403	342,657	342,657	-
計	2,943,981	341,927	367,759	156,594	3,810,262	884,567	4,694,830	342,657	4,352,172
セグメント利益 又は損失()	237,209	173,394	36,733	100,681	201,229	101,456	302,686	15,439	287,247
セグメント資産	17,510,295	3,151,246	481,875	354,004	21,497,422	661,983	22,159,405	1,543,756	23,703,161
その他の項目									
減価償却費	249,544	43,666	12,744	27,559	333,516	12,407	345,923	-	345,923
特別損失 (減損損失)	-	-	29,013	-	29,013	-	29,013	-	29,013
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,743,010	162	24,181	33,374	1,800,728	2,116	1,802,845	-	1,802,845

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額15,439千円は、セグメント間取引消去額12,397千円と固定資産未実現損益の償却額3,041千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,543,756千円は、全社資産2,098,893千円とセグメント間取引消去額555,136千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客への 売上高	3,033,255	334,096	403,184	204,608	3,975,144	713,135	4,688,280	-	4,688,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,316	15,044	599	182	30,142	300,965	331,107	331,107	-
計	3,047,571	349,140	403,783	204,790	4,005,286	1,014,101	5,019,387	331,107	4,688,280
セグメント利益 又は損失()	415,432	159,253	30,619	64,045	350,843	26,989	377,833	16,461	361,371
セグメント資産	11,550,034	3,026,098	488,376	306,740	15,371,250	668,408	16,039,659	914,739	16,954,399
その他の項目									
減価償却費	356,898	42,304	12,866	17,176	429,245	11,748	440,994	-	440,994
特別損失 (減損損失)	5,190,250	415,026	-	-	5,605,276	26,334	5,631,610	262,657	5,894,267
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	408,005	337,562	55,322	4,833	805,723	6,557	812,281	-	812,281

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額16,461千円は、セグメント間取引消去額12,456千円と固定資産未実現損益の償却額4,005千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額914,739千円は、全社資産1,390,609千円とセグメント間取引消去額475,869千円が含まれております。

(3) 減損損失の調整額262,657千円は、全社資産に係る減損損失が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,340,673	鉄道事業

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	1,220,515	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報はセグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の派遣	同社の原料の輸送及び設備保守等	1,340,673	受取手形、売掛金及び契約資産	57,695
							補償金の入金	221,000	その他(流動資産)	221,000

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	残高 (千円)
その他の関係会社	太平洋セメント(株)	東京都文京区	86,174,248	セメント製造業	(被所有) 直接 33.9 間接 15.6	役員の派遣	同社の原料の輸送及び設備保守等	1,220,515	受取手形、売掛金及び契約資産	28,543
							補償金の入金	221,000	その他(流動資産)	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額と期末残高の「その他」には消費税等が含まれておらず、期末残高の「受取手形及び売掛金及び契約資産」には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料輸送等については、当社提示の単価をもとに一般的取引条件と同様に決定しております。また、補償金については、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,746.75円	3,378.74円
1株当たり当期純損失()	32.12円	3,397.03円

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	47,722	5,046,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	47,722	5,046,299
期中平均株式数(千株)	1,485	1,485

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

2023年4月27日の取締役会における決議に基づき、投資有価証券(上場株式1銘柄)を売却いたしました。これにより翌連結会計年度において、投資有価証券売却益312,741千円を特別利益として計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	905,000	905,000	1.136	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,205,635	1,167,264	0.544	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,600	6,406	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,355,609	3,427,936	0.707	2024年～2042年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,185	12,883	-	2024年～2028年
合計	5,482,030	5,519,489	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高及び利率の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,099,726	842,802	564,226	255,874
リース債務	4,983	3,661	2,800	1,437

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,152,238	2,292,742	3,574,857	4,688,280
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	60,993	160,533	144,782	6,204,583
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (千円)	64,954	194,171	318,914	5,046,299
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	43.72	130.71	214.68	3,397.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	43.72	86.98	83.98	3,182.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,794	503,387
未収運賃	1 106,164	1 93,334
未収金	1 1,065,755	1 148,494
未収収益	28,078	19,982
未収消費税等	114,947	-
分譲土地建物	96,178	94,513
商品及び製品	1,852	1,643
原材料及び貯蔵品	137,605	151,829
前払金	17,603	128,811
前払費用	9,399	11,052
その他	1 17,626	1 18,984
貸倒引当金	1,472	413
流動資産合計	2,004,535	1,171,620
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	26,943,323	22,156,584
減価償却累計額	10,821,998	11,144,818
有形固定資産(純額)	2, 3 16,121,324	2, 3 11,011,765
無形固定資産	45,702	-
鉄道事業固定資産合計	16,167,027	11,011,765
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,566,219	5,425,473
減価償却累計額	2,527,393	2,543,758
有形固定資産(純額)	2, 3 3,038,825	2, 3 2,881,714
無形固定資産	348	306
不動産事業固定資産合計	3,039,173	2,882,021
観光事業固定資産		
有形固定資産	579,432	577,854
減価償却累計額	318,636	322,256
有形固定資産(純額)	3 260,795	3 255,598
無形固定資産	298	298
観光事業固定資産合計	261,094	255,897
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,537,216	1,008,568
減価償却累計額	417,903	422,997
有形固定資産(純額)	2, 3 1,119,312	2, 3 585,571
無形固定資産	15,887	-
各事業関連固定資産合計	1,135,200	585,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建設仮勘定	2,660	45,874
投資その他の資産		
投資有価証券	45,077	47,617
関係会社株式	324,290	386,198
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	15,000	15,000
長期未収金	22,633	22,123
繰延税金資産	76,538	-
その他	3,680	13,680
貸倒引当金	35,872	35,802
投資その他の資産合計	453,350	450,820
固定資産合計	21,058,507	15,231,950
資産合計	23,063,043	16,403,571
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,875,000	2,875,000
1年内返済予定の長期借入金	2,112,280	2,109,360
リース債務	5,600	6,406
未払金	1,077,323	1,457,915
未払費用	240,411	273,387
未払法人税等	4,235	7,554
未払消費税等	-	168,139
契約負債	86,863	78,194
預り連絡運賃	12,212	12,697
預り金	91,834	87,126
前受金	62,199	57,378
賞与引当金	139,000	125,000
資産撤去引当金	286,885	286,885
流動負債合計	4,004,846	3,526,045
固定負債		
長期借入金	2,303,620	2,306,830
リース債務	10,185	12,883
繰延税金負債	-	96,635
再評価に係る繰延税金負債	4,426,866	3,102,248
退職給付引当金	1,317,250	1,269,093
特別修繕引当金	31,500	56,700
関係会社事業損失引当金	137,000	182,000
長期預り金	80,861	85,818
その他	99,993	68,725
固定負債合計	9,135,278	7,942,485
負債合計	13,140,124	11,468,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
その他資本剰余金	37	55
資本剰余金合計	14,144	14,162
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	876,217	3,259,729
利益剰余金合計	691,004	3,074,516
自己株式	31,698	31,880
株主資本合計	41,441	2,342,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,249	226,846
土地再評価差額金	9,700,228	7,050,427
評価・換算差額等合計	9,881,477	7,277,274
純資産合計	9,922,918	4,935,040
負債純資産合計	23,063,043	16,403,571

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,385,911	1,620,176
貨物運輸収入	2 1,313,068	2 1,191,976
運輸雑収	2 245,001	2 235,418
鉄道事業営業収益合計	1 2,943,981	1 3,047,571
営業費		
運送営業費	2,442,316	2,584,245
一般管理費	303,267	332,826
諸税	184,788	188,042
減価償却費	250,819	357,888
鉄道事業営業費合計	3,181,190	3,463,003
鉄道事業営業損失()	237,209	415,432
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	341,927	349,140
不動産事業営業収益合計	1 341,927	1 349,140
営業費		
売上原価	30,334	29,121
販売費及び一般管理費	77,690	102,627
諸税	30,290	29,268
減価償却費	30,218	28,869
不動産事業営業費合計	168,532	189,887
不動産事業営業利益	173,394	159,253
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	201,904	226,518
観光事業営業収益合計	1 201,904	1 226,518
営業費		
売上原価	21,275	24,486
販売費及び一般管理費	208,738	217,892
諸税	5,272	4,918
減価償却費	12,183	10,060
観光事業営業費合計	247,469	257,358
観光事業営業損失()	45,565	30,839
全事業営業損失()	109,380	287,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	232	230
受取配当金	2 13,025	2 27,155
土地物件貸付料	2 26,022	2 24,907
貸倒引当金戻入額	786	1,128
助成金収入	3,035	-
その他	2,107	2,796
営業外収益合計	45,208	56,218
営業外費用		
支払利息	25,726	29,569
出向者人件費負担金	2 8,622	2 11,488
減価償却費	13,480	13,480
その他	439	1,647
営業外費用合計	48,268	56,185
経常損失()	112,440	286,985
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
工事負担金等受入額	4 80,472	-
補助金受入額	5 1,006,946	5 9,914
事業譲渡益	6 20,000	-
その他	5,152	-
特別利益合計	1,112,572	9,914
特別損失		
固定資産圧縮損	7 1,036,129	7 9,764
固定資産除却及び撤去費	19,997	-
減損損失	29,013	5,867,933
関係会社事業損失引当金繰入額	37,700	45,000
特別損失合計	1,122,840	5,922,697
税引前当期純損失()	122,708	6,199,768
法人税、住民税及び事業税	836	3,839
法人税等還付税額	21,512	-
法人税等調整額	91,614	1,170,295
法人税等合計	112,290	1,166,456
当期純損失()	10,417	5,033,312

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,459,085		1,475,326	
経費		983,230		1,108,919	
計			2,442,316		2,584,245
2. 一般管理費					
人件費		169,724		190,749	
経費		133,542		142,076	
計			303,267		332,826
3. 諸税			184,788		188,042
4. 減価償却費			250,819		357,888
鉄道事業営業費合計			3,181,190		3,463,003
不動産事業営業費					
1. 売上原価			30,334		29,121
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		44,787		50,197	
経費		32,902		52,429	
計			77,690		102,627
3. 諸税			30,290		29,268
4. 減価償却費			30,218		28,869
不動産事業営業費合計			168,532		189,887
観光事業営業費					
1. 売上原価			21,275		24,486
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費		109,968		109,383	
経費		98,770		108,509	
計			208,738		217,892
3. 諸税			5,272		4,918
4. 減価償却費			12,183		10,060
観光事業営業費合計			247,469		257,358
全事業営業費合計			3,597,193		3,910,249

前事業年度		当事業年度	
(注) 1. 鉄道事業営業費		(注) 1. 鉄道事業営業費	
運送営業費		運送営業費	
給与手当・賞与	1,219,184千円	給与手当・賞与	1,200,922千円
福利厚生費	201,784	福利厚生費	203,904
修繕費	403,113	修繕費	414,319
動力費	258,472	動力費	388,162
2. 不動産事業営業費		2. 不動産事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	35,692千円	給与手当・賞与	39,297千円
3. 観光事業営業費		3. 観光事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与手当・賞与	86,069千円	給与手当・賞与	86,827千円
写真業務委託費	2,429	写真業務委託費	3,122
営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	139,000千円	賞与引当金繰入額	125,000千円
退職給付費用	51,982	退職給付費用	56,075
特別修繕引当金繰入額	25,200	特別修繕引当金繰入額	25,200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	37	14,143	175,113	5,100	5,000	866,026	680,813
会計方針の変更による累積的影響額								10,631	10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	14,106	37	14,143	175,113	5,100	5,000	876,658	691,445
当期変動額									
当期純損失（ ）								10,417	10,417
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								10,858	10,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	440	440
当期末残高	750,000	14,106	37	14,144	175,113	5,100	5,000	876,217	691,004

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,525	51,805	263,195	9,711,087	9,974,282	10,026,087
会計方針の変更による累積的影響額		10,631				10,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,525	41,173	263,195	9,711,087	9,974,282	10,015,455
当期変動額						
当期純損失（ ）		10,417				10,417
自己株式の取得	179	179				179
自己株式の処分	6	6				6
土地再評価差額金の取崩		10,858				10,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81,945	10,858	92,804	92,804
当期変動額合計	173	267	81,945	10,858	92,804	92,536
当期末残高	31,698	41,441	181,249	9,700,228	9,881,477	9,922,918

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						諸井恒平氏記念資金	頌徳会基金	繰越利益剰余金	
当期首残高	750,000	14,106	37	14,144	175,113	5,100	5,000	876,217	691,004
当期変動額									
当期純損失（ ）								5,033,312	5,033,312
自己株式の取得									
自己株式の処分			18	18					
土地再評価差額金の取崩								2,649,800	2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	18	18	-	-	-	2,383,511	2,383,511
当期末残高	750,000	14,106	55	14,162	175,113	5,100	5,000	3,259,729	3,074,516

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,698	41,441	181,249	9,700,228	9,881,477	9,922,918
当期変動額						
当期純損失（ ）		5,033,312				5,033,312
自己株式の取得	336	336				336
自己株式の処分	154	172				172
土地再評価差額金の取崩		2,649,800				2,649,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			45,597	2,649,800	2,604,203	2,604,203
当期変動額合計	182	2,383,675	45,597	2,649,800	2,604,203	4,987,878
当期末残高	31,880	2,342,234	226,846	7,050,427	7,277,274	4,935,040

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっており
ます。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業有形固定資産 定額法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、鉄道事業固定資産の構築物の一部(取替資産)については取替法により、1998年4月1日以後に
取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法に
よっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し
て計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上してあり
ます。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、
給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令(平成13年12月25日国土交通省令第151号)第90条の定めによる
蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当事業年度負担額を計上して
おります。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(6) 資産撤去引当金

将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における費用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期収入は、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるものとして、一定の期間にわたり収益を認識しております。定期外収入は、乗車券の利用日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業では、主にオフィスビル等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

(3) 観光事業

観光事業では、主に遊船事業を展開しており、遊船運賃は乗船日に履行義務が充足されるものとして、一時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は国又は地方公共団体等より工事費の一部として補助金及び工事負担金（以下「工事負担金等」という）を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
減損損失	29,013	5,867,933
有形及び無形固定資産	20,605,157	14,781,130

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動資産		
未収運賃	67,057千円	36,266千円
未収金	221,000	23,543
その他	11,177	11,572
流動負債		
未払金	120,111	171,312

2. 鉄道事業固定資産の運送施設について鉄道財団を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
鉄道財団抵当借入金	737,650千円	852,110千円
1年内返済鉄道財団借入金	80,040	85,340
計	817,690	937,450
担保物件帳簿価額	13,030,699	9,152,776

不動産事業固定資産及び各事業関連固定資産について抵当権及び根抵当権を設定して、下記負債の担保に供しております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	380,000千円	380,000千円
1年内返済予定の長期借入金	413,180	368,930
長期借入金	1,535,640	1,513,350
秩父鉄道観光バス株式会社借入金	22,624	35,781
計	2,351,444	2,298,061
担保物件帳簿価額	2,270,357	1,731,988

3. 鉄道事業固定資産、不動産事業固定資産、観光事業固定資産及び各事業関連固定資産の取得価額は補償金、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
鉄道事業固定資産	18,480,675千円	18,486,424千円
不動産事業固定資産	46,510	46,510
観光事業固定資産	6,999	6,999
各事業関連固定資産	255,135	254,135
計	18,789,321	18,794,070

(損益計算書関係)

1. 全事業営業収益

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	3,487,812千円	3,623,231千円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業収益・貨物運輸収入	1,307,560千円	1,185,930千円
鉄道事業営業収益・運輸雑収	43,878	43,934
受取配当金	8,598	7,841
土地物件貸付料	13,165	13,181
出向者人件費負担金	8,622	11,488

3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
工具・器具・備品	0千円	- 千円
計	0	-

4. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
J R熊谷駅外壁金属化に伴う架線ケー ブル化	80,472	-
計	80,472	-

5. 補助金受入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
交通系ICカードシステム導入事業補 助金	570,731千円	- 千円
地域公共交通確保維持改善事業補助金 等	425,407	9,914
既存観光拠点再生・高付加価値化推進 事業補助金	10,307	-
地域公共交通活性化促進事業補助金	500	-
計	1,006,946	9,914

6. 事業譲渡益

当社の動物園業を宝登興業株式会社へ譲渡したことによるものです。

7. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
交通系 I C カードシステム導入事業補助金	570,731千円	- 千円
地域公共交通確保維持改善事業補助金等	383,926	-
J R 熊谷駅外壁金属化に伴う架線ケーブル化	80,472	-
既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業補助金	999	-
踏切保安装置整備工事	-	9,764
計	1,036,129	9,764

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(57,213千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式(57,213千円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	401,102千円	386,439千円
賞与引当金	42,325	38,062
貸倒引当金	11,611	11,027
投資有価証券評価損	88,644	88,644
税務上の繰越欠損金	149,036	979,842
販売用不動産評価減	6,368	6,368
減損損失	128,166	656,927
資産撤去引当金	87,356	87,356
その他	106,748	130,357
繰延税金資産小計	1,021,359	2,385,026
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	102,612	979,842
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	697,129	1,405,184
評価性引当額小計	799,742	2,385,026
繰延税金資産合計	221,617	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,784	96,635
受取補償金	67,294	-
繰延税金負債合計	145,078	96,635
繰延税金資産の純額	76,538	-
繰延税金負債の純額	-	96,635
再評価に係る繰延税金負債	4,426,866	3,102,248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2022年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(2023年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		太平洋陸送株式会社	699,500	12,318
		株式会社秩父開発機構	200	10,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,968	7,451
		株式会社りそなホールディングス	11,200	7,162
		むさし証券株式会社	4,000	6,000
		秩父コンクリート工業株式会社	10,000	1,949
		株式会社東和銀行	2,800	1,523
		行田ケーブルテレビ株式会社	60	1,212
		その他1銘柄	500	0
		小計	732,228	47,617
計			732,228	47,617

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	4,871,909	156,647	100,682 (73,213)	4,927,873	3,955,013	59,242	972,860
構築物	9,083,463	21,431	950,574 (940,804)	8,154,320	5,949,946	71,112	2,204,374
車両	2,439,226	6,506	112,655 (112,655)	2,333,077	2,070,215	102,198	262,862
機械及び装置	1,914,064	66,268	51,058 (51,058)	1,929,274	1,810,138	21,722	119,136
工具・器具・備品	799,615	22,906	72,837 (61,399)	749,683	597,792	138,276	151,891
船舶	56,469	3,836	5,824	54,481	50,724	79	3,756
立木	5,959	-	5,959 (5,959)	-	-	-	-
土地	15,455,481 [14,127,095]	-	4,435,712 (4,435,712) [3,974,418]	11,019,768 [10,152,676]	-	-	11,019,768 [10,152,676]
建設仮勘定	2,660	464,838	421,625	45,874	-	-	45,874
有形固定資産計	34,628,851	742,434	6,156,930 (5,680,802)	29,214,355	14,433,830	392,633	14,780,524
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	2,189	2,189	-	-
ソフトウェア	-	-	-	140,512	140,512	11,738	-
電話加入権	-	-	-	605	-	-	605
その他	-	-	-	21,737	21,737	5,926	0
無形固定資産計	-	-	-	165,044	164,439	17,664	605

(注) 1. 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。
 増加

		千円
建物	熊谷駅駅舎耐震補強工事	105,747
	熊谷駅ホーム旅客トイレ改修工事	10,827
	分電盤雷対策工事(羽生 - 三峰口駅、運転指令所)	18,000
	秩父鉄道熊谷ビルエアコン更新工事	13,440
構築物	和銅黒谷No. 8 踏切道KG式化工事	16,226
車両	クハ7901号車 SIV装置更新工事	6,506
機械及び装置	小前田変電所高速度遮断器更新工事	66,268
工具器具備品	モーターカー購入	16,500
ソフトウェア	交通系ICカードシステム対応費	130,000
建設仮勘定	線路関係工事	19,907
	電路関係工事	85,134
	車両関係工事	6,506
	建物関係工事	124,774
	その他鉄道関係工事	164,445
	不動産事業関係工事	50,803
	観光事業関係工事	4,246
	各事業関連関係工事	9,020
	減少	
構築物	羽生No.22踏切保安装置整備工事圧縮損	9,764
建設仮勘定	線路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	16,226
	電路関係工事鉄道事業固定資産へ振替	67,134
	車両関係工事鉄道事業固定資産へ振替	6,506
	建物関係工事鉄道事業固定資産へ振替	108,024
	その他鉄道関係工事鉄道事業固定資産へ振替	69,012
	観光事業関係工事観光事業固定資産へ振替	3,836
	各事業関連関係工事各関連事業固定資産へ振替	5,221

なお、当期における減少額のうち主な減損損失は以下のとおりであります。

土地	鉄道事業用資産	3,797,448
	不動産事業用資産	415,026
	共用資産	223,237
構築物	鉄道事業用資産	933,194

2. 当期減少額には、圧縮記帳額が9,764千円含まれております。
3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
5. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (使用目的)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	37,344	-	-	1,128	36,216
賞与引当金	139,000	125,000	139,000	-	125,000
特別修繕引当金	31,500	25,200	-	-	56,700
関係会社事業損失引当金	137,000	45,000	-	-	182,000
資産撤去引当金	286,885	-	-	-	286,885

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	(1) 株式1,500株以上所有する株主に対して電車全線の優待乗車証を交付、 2,100株以上所有する株主に対して電車、索道(宝登興業株式会社・宝 登山ロープウェイ)全線の優待乗車証を交付する。 (2) 株式100株以上所有する株主に対して割引対象施設共通の優待割引券を 交付する。 長瀬ラインくんだり 50%割引券 5枚 ガーデンハウス有隣お食事代(飲み物は除く) 50%割引券 5枚 宝登山小動物公園 特別入園券 5枚 (3) 株式100株以上所有する株主に対して所有株数に応じて当社全線乗車可 能な優待乗車証を交付する。 100株以上 2枚 300株以上 4枚 500株以上 6枚 1,000株以上 10枚

(注) 単元未満株式の権利の制限

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第199期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第200期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月12日関東財務局長に提出。

（第200期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月11日関東財務局長に提出。

（第200期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月27日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上原 義弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑紫 徹
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>秩父鉄道株式会社（以下「会社」という。）の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産14,898,205千円及び無形固定資産4,234千円には、注記事項「（セグメント情報等）」に記載のとおり、鉄道事業に係る11,550,034千円の事業用固定資産が含まれており、連結総資産の68%を占めている。また、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている減損損失5,894,267千円には、注記事項「（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載のとおり、鉄道事業に関する減損損失5,190,250千円が含まれている。</p> <p>固定資産に減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較することによって減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要と判定され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度において、継続的に営業損益がマイナスであることにより、鉄道事業に係る事業用固定資産に減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否を判定した結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っていることから、減損損失の認識が必要であり、その測定を実施している。</p> <p>減損損失の測定にあたっては、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>これら減損損失の測定において、回収可能価額は正味売却価額が用いられている。正味売却価額は、会社が評価を委託した外部の評価会社から入手した不動産鑑定評価書を利用しており、評価の前提条件や固定資産情報が適切に反映されない場合には、当該評価結果が変動し、会社の減損損失の測定結果に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産に関する減損損失の測定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。評価に当たっては、減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性の検討に関する統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 鉄道事業の事業用資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性の評価 正味売却価額の前提となる不動産鑑定評価書について、当監査法人の評価の専門家を利用して、会社が評価を委託した外部の評価会社に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者が委託した外部の評価会社の適性、能力及び客観性を評価した。 ・ 評価の手法及び前提条件の適切性を、会計基準の要求事項に照らして検討した。 ・ 不動産鑑定評価の前提となる固定資産情報と対象資産との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、秩父鉄道株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、秩父鉄道株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月27日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第200期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、秩父鉄道株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「鉄道事業の事業用固定資産に関する減損損失の測定に用いる不動産鑑定評価額の合理性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。